|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 認定権者記載欄 | | |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（ロ－①）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号  の規定による認定申請書（ロ－①）  令和　　 年　　 月　　 日  北杜市長　上 村 英 司　様  　　　 　　（申 請 者）　所在地（事業所）  商　　号  氏　　名  私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品（以下「原油等」という。）の価格が著しく上昇しているにもかかわらず、製品等価格の引上げが著しく困難であるため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。  （表）   |  |  |  | | --- | --- | --- | |  |  |  | |  |  |  |   ※　表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。  記  ①原油等の仕入単価の上昇（注２）  Ｅ  　　　　　ｅ ×100－100　 　　　　　　　　 　　 　上昇率　　　　　　　　％  　Ｅ：原油等の最近１か月間における平均仕入れ単価　　　　　　　　　　　 　　　　円（注４）  　ｅ：Ｅの期間に対応する前年１か月間の平均仕入れ単価　 　 円（注４）  ②原油等が売上原価に占める割合（注２）  　　 Ｓ  Ｃ ×100 　　　 　　 　　　　 　依存率　　 　　　 　　％  Ｃ：申込時点における最新の売上原価 　　 　　　 　 　　　　円（注４）  Ｓ：Ｃの売上原価に対応する原油等の仕入価格 　 　 　　　　 　 　 　円（注４）  ③製品等価格への転嫁の状況（注３）  Ａ 　 ａ  　　 Ｂ　　 ｂ 　＝Ｐ 　　　　　　 　 Ｐ＝  Ａ：申込時点における最近３か月間の原油等の仕入価格 　　　　　 　 　　 　円（注４）  　ａ：Ａの期間に対応する前年３か月間の原油等の仕入価格 　 　　　　　 　　　円（注４）  Ｂ：申込時点における最近３か月間の売上高 　 　　　　　 　 　 円（注４）  ｂ：Ｂの期間に対応する前年３か月間の売上高 円（注４） |
| 北杜商食第　　　　　　　　号  上記のとおり相違ないことを認定する。  令和　　　年　　　月　　　日  本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで  　（認定者）  　北杜市長 　上　村　英　司 |

（注１） 本様式は、１つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合使用する。

（注２）上昇率及び依存率が２０％以上となっていること。

（注３）Ｐ＞０となっていること。

（注４）申請者全体の値を記載。

（留意事項）

　①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　②市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

中小企業信用保険法第２条第５項第５号

の規定による認定申請書（ロ－①）別紙

　平成　　　年　　　月　　　日

北杜市長　上 村 英 司　様

　　 　（申請者）住所

商号及び氏名

電話番号

印は法人の方は代表取締役印，個人の方は個人印

（表１：事業が属する業種毎の最近１年間の売上高）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業　種（※１） | 最近の売上高 | 構成比 |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
| 全体の売上高 | 円 | 100％ |

※１：業種欄には、営んでいる全ての事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※２：指定業種の売上高を合算して記載することも可。

（表２：企業全体に係る原油等の仕入単価の上昇）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 最新の売上原価 | 最新の売上原価に対応する原油等の仕入価格 | 売上原価に占める原油等の仕入価格の割合  　　（S/C×100） |
| 企業全体 | 円【Ｃ】 | 円【Ｓ】 | ％ |

（注）最新の売上原価及び原油等の仕入価格は、直近の決算期の値を用いることも可。

（表３：企業全体の製品等価格への転嫁の状況）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 最近３か月間の原油等の仕入価格 | 最近３か月間の売上高 | （A/B） | 前年同期の原油等の仕入価格 | 前年同期の売上高 | （a/b） |
| 企業全体 | 円  【Ａ】 | 円  【Ｂ】 |  | 円  【ａ】 | 円  【ｂ】 |  |

（Ａ／Ｂ）－（ａ／ｂ）＝Ｐ　　　　　　　　　　　　Ｐ＝

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　（証明者）※証明は、担当税理士等とする。

住　所

氏　名

（注）申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、企業全体の原油等の仕入価格、売上原価及び売上高が分かる書類等（例えば、試算表、売上台帳、仕入帳など）の提出が必要。